

岐阜県公報

号 外 (一) 令 和 八 年 一 月 七 日

公 示

岐阜県庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公告

岐阜県庁舎で使用する電気の調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第百二十号）第四条の規定により公告する。

令和八年一月七日

岐阜県知事 江 崎 慎 英

本調達は、資料提出及び入札を電子手続（ICカードが必要です。）で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合に限り書面により行うことができます。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

岐阜県庁舎で使用する電気（予定数量） 5,808,789kWh

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和8年4月1日0時から令和9年3月31日24時まで

(4) 供給場所

岐阜県庁舎（行政棟、議会棟、機械棟及び車庫棟等の付属建物）

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

目 次

公 示

岐阜県庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公告

（管 財 課）
ページ 一

<p>(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。</p> <p>(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。</p> <p>(4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。</p> <p>(6) 「令和7年度岐阜県電力の調達に係る環境配慮方針」第5条に定めるところにより、次のいずれにも該当する者であること。</p> <p>ア 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示している小売電気事業者</p> <p>イ 次のいずれかに該当する小売電気事業者</p> <p>（ア） 同方針第7条第1項に規定する環境評価基本項目の評価点の合計が70点以上とされた者</p> <p>（イ） 同方針第7条第1項に規定する環境評価基本項目及び環境評価加点項目の評価点の合計が70点以上とされた者</p> <p>(7) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局</p> <p>〒500 8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号 岐阜県総務部管財課管理調整係 電 話 058 272 1150 メー ル c11116@pref.gifu.lg.jp</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p> <p>ア 交付期間 令和8年1月7日（水）から令和8年1月23日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前6時から午後1時まで</p> <p>イ 交付場所 岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を</p>	<p>3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。</p> <p>なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の(1)から(7)までの競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。</p> <p>イ 提出期限 令和8年2月4日（水）午後5時</p> <p>期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和8年2月10日（火）までに通知する。</p> <p>(4) 入札者の資格の喪失</p> <p>入札者は、入札期日において、次の場合のいずれかに該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとする。</p> <p>ア 入札者について、破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。</p> <p>イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。</p> <p>ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。</p> <p>(5) 入札の日時及び場所</p> <p>ア 日 時 令和8年2月18日（水）午後2時</p> <p>（入札を郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）又は電子手続で行う場合は、令和8年2月17日（火）午後5時までに3の(1)に必着のこと）</p> <p>イ 場 所 岐阜市藪田南二丁目1番1号 岐阜県庁舎 403会議室</p> <p>(6) 開札の日時及び場所</p> <p>入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。</p> <p>(7) 契約条項を示す場所</p> <p>3の(1)に同じ。</p> <p>(8) 入札方法等に関する事項</p> <p>ア 入札方法</p>
---	---

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

なお、入札は、本県が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総価で行うものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額（以下「入札書等記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第14条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に10分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。

最低の金額をもって入札した者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等又は電子手続による入札を行った者がある場合は、この限りでない。

工 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

才 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに果敢に「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

- (3) 3の①の承諾を得た場合において郵便等により入札書を提出するときは、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

- (5) 談合情報とおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

- (6) 落札者が岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者が、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。

- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

This procurement is a project where materials submission and bidding are conducted electronically (IC card required). Those who cannot use this service may submit bids in writing only with the approval of the ordering party.

- (1) Nature and quantity of the services to be procured (scheduled quantity):
Electricity supply for the Gifu Prefectural Government Building:
5,808,789kWh
- (2) Contract fulfillment period:
From 0:00 1 April 2026 through 24:00 31 March 2027 (12months)

<p>Facility name: Gifu Prefectural Government Building (including the Assembly Building)</p> <p>(3) Date, time, and place for the distribution of the tender documentation: Every day from 6:00 a.m. to 11:00 p.m. from 7 January 2026 through 23 January 2026 (excluding weekends and national holidays) on the Gifu Prefecture Electronic Procurement System (Bidding Information Disclosure System)</p> <p>(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents: 5:00 p.m. 4 February 2026 Applicants will be notified of the screening results by 10 February 2026</p> <p>(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders: The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 2:00 p.m. on 18 February 2026 at the Meeting Room 403(4F of the Gifu Prefectural Government Building). (Tenders submitted by mail or electronically must be received by 5:00 p.m. on 17 February 2026)</p> <p>(6) For further information, please contact: Office Building Administration Section, Property Division Department of General Affairs, Gifu Prefectural Government 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570 Tel: 058-272-1150</p>	
---	--